

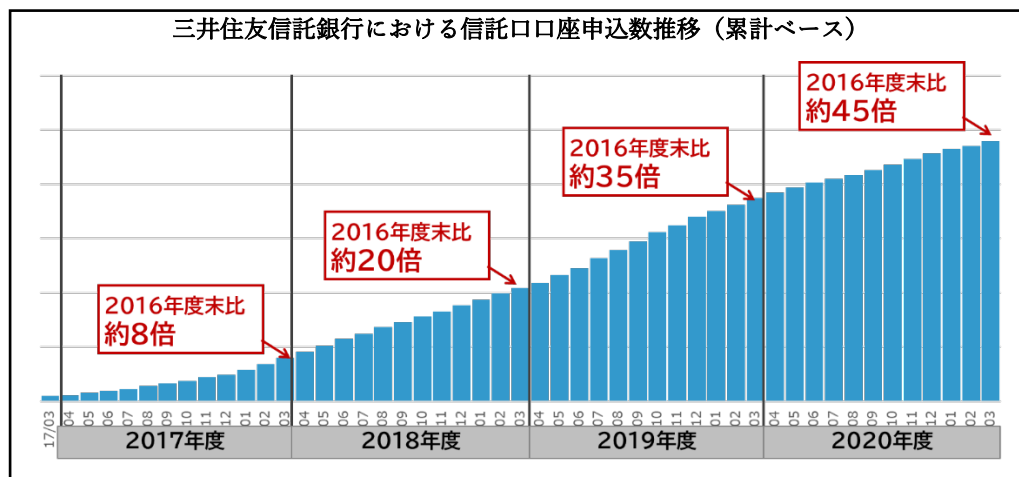
家族を受託者とする信託（民事信託）の現状とその課題

三井住友信託銀行 八谷 博喜

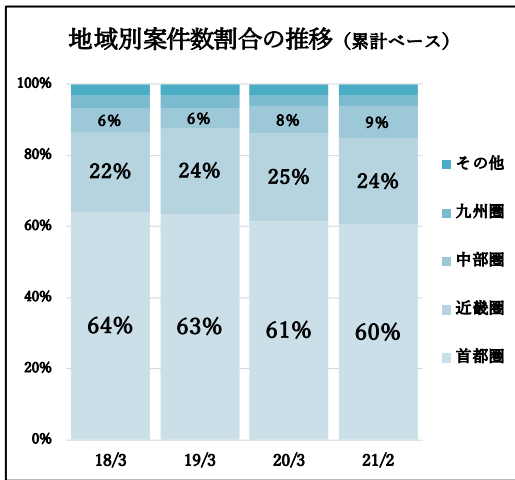
1. 信託法における民事信託の位置づけ
 - 1.1. 民事信託の基本構造
 - 1.2. 信託法改正要綱における民事信託の位置づけ
 - 1.3. 民事信託特有の規律

2. 民事信託の動向
 - 2.1. 民事信託のニーズの特徴
 - 2.2. 福祉型信託のニーズ
 - 2.2.1. 民事信託と成年後見の相違点
 - 2.2.2. 後見代替的民事信託の限界
 - 2.2.3. 福祉型信託への公的監督の必要性
 - 2.3. 民事信託における借入のニーズ
 - 2.3.1. 民事信託における債務の考え方
 - 2.3.2. 民事信託における借入実務

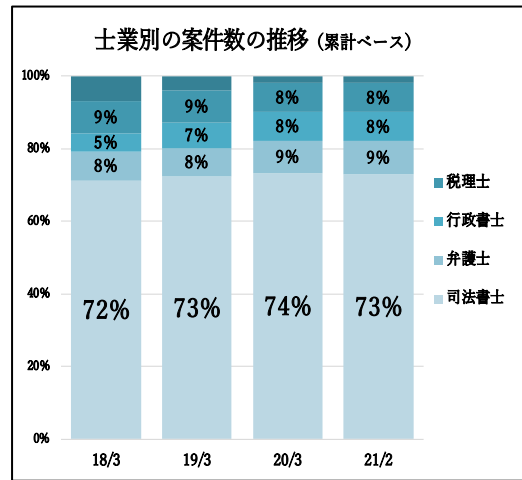
 - 2.4. 民事信託の利用状況
 - 2.4.1. 信託口座申込数推移（累計）（2021年3月）



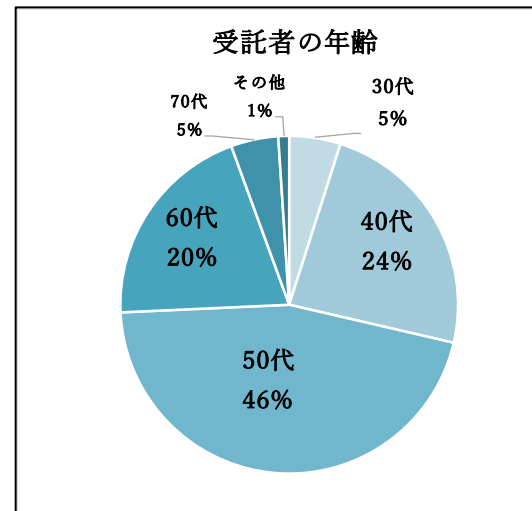
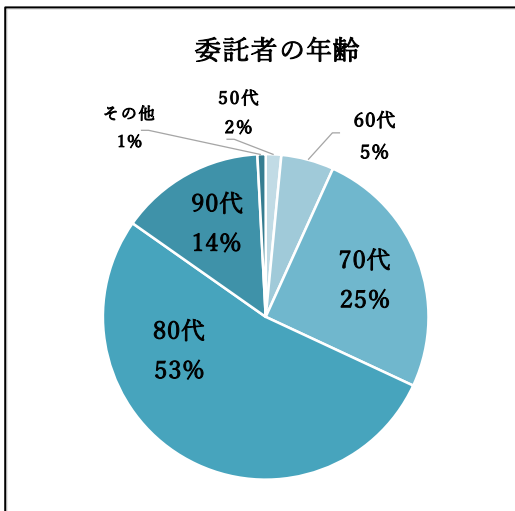
2.4.2. 地域別申込状況



2.4.3 担い手別データ



2.4.4 委託者の年齢データ (2021年2月)



2.5. 民事信託の信託口座開設に至らなかった事例

2.6. 金融機関の動向

2.7. 民事信託を取巻く専門家の動向

2.7.1. 司法書士の動向

2.7.2. 弁護士の動向

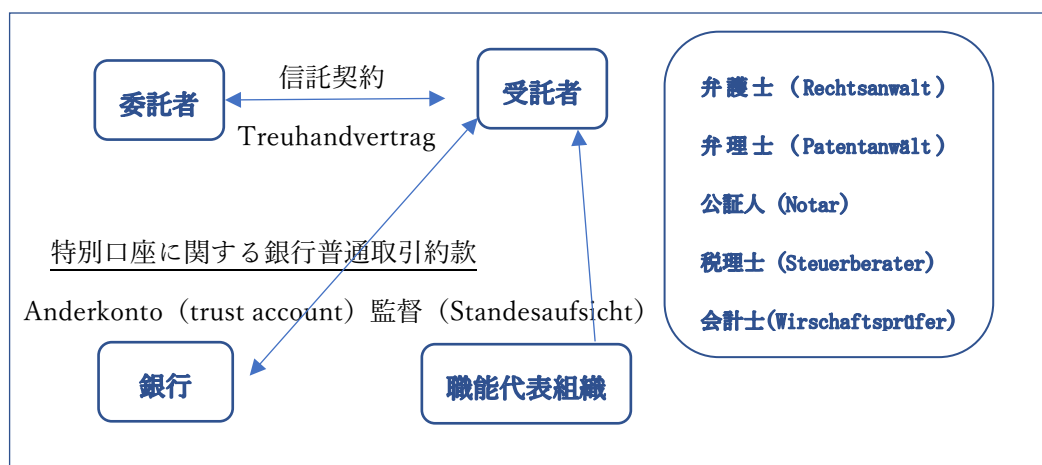
2.8. 民事信託の傾向

3. 民事信託の動向から見た課題

- 3.1. 受託者義務の任意法規化と受託者主導型信託の出現
- 3.2. 受託者の事務遂行義務の確保
- 3.3. 受託者の監視・監督の問題
- 3.4. 福祉型信託における成年後見制度の利用の必要性

4. 民事信託における重要な法的課題

- 4.1. 財産権の移転の重要性
 - ・信託の本質である財産権の移転の軽視
- 4.2. 信託口座の独立性
 - 4.2.1. 信託口座の定義
 - 4.2.2. 信託口座の法的性質
 - 4.2.3. 信託口座による管理方法と特定性
 - 4.2.4. 信託財産の独立性を確保するための金融機関の信託事務の根拠
 - 4.2.5. 信託口座に対する差し押えに関する課題
 - ・信託口座開設等に関するガイドライン「令和元年9月、日本弁護士連合会」
 - ・商事信託法研究会報告（平成30年度）信託280号
 - 4.2.6. ドイツとの比較
 - ・「特別口座」Anderkontoの当事者（ドイツにおけるスキーム）



5. まとめ

信託の本質（財産権の移転と独立性の確保）に関わる問題の解決と適正な信託事務の遂行を確保するための基盤整備が必要。